

平成28年度 若年性認知症総合支援センター相談等実績

- * 東京都若年性認知症総合支援センター（NPO法人いきいき福祉ネットワークセンターに運営委託）を「目黒」、
東京都多摩若年性認知症総合支援センター（社会福祉法人マザアスに運営委託）を「多摩」と表記
- * 目黒については、平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日（12 か月）の実績を記載し、多摩については平成 28 年
11 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日（5 か月）の実績を記載。

1 相談体制

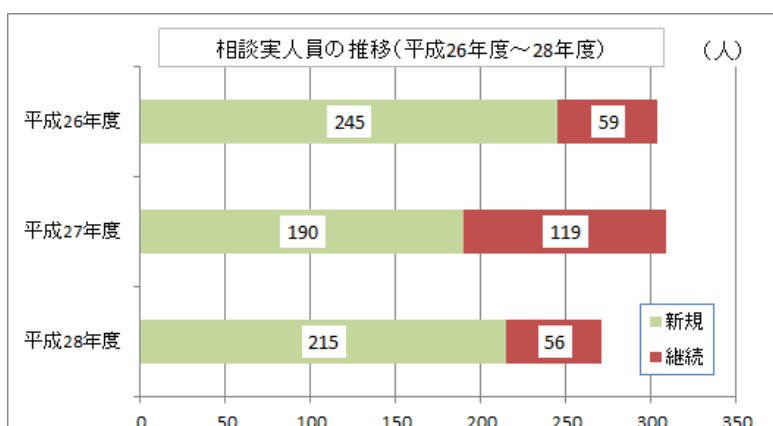
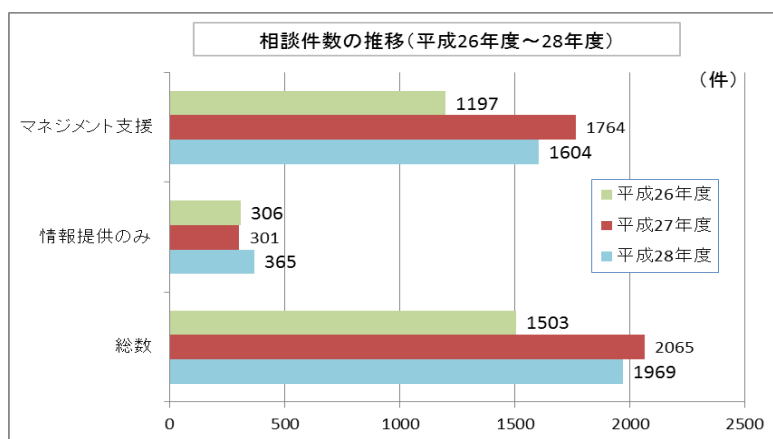
若年性認知症支援コーディネーターの配置数は、目黒が 3 名、多摩が 2 名。

2 相談人員・相談件数

平成 28 年度の相談実人員は、目黒が 271 人（内新規 215 人）、多摩が 62 人（内新規 62 人）であった。相談件数（延べ）は、目黒が 1,969 件（前年比 96 件減）、多摩が 173 件であった。

	相談実人員（人）			相談件数（件）
		新規	継続	
目黒	271	215	56	1,969
多摩	62	62	－	173
計	333	277	56	2,142

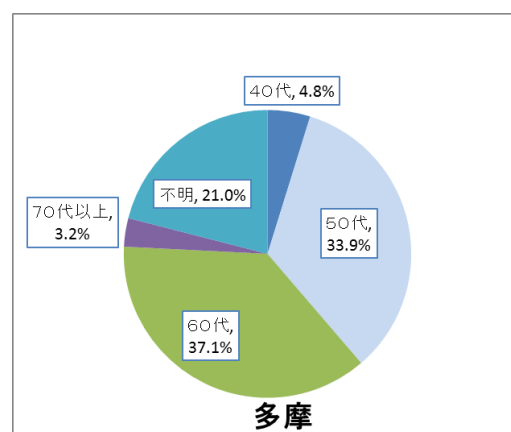
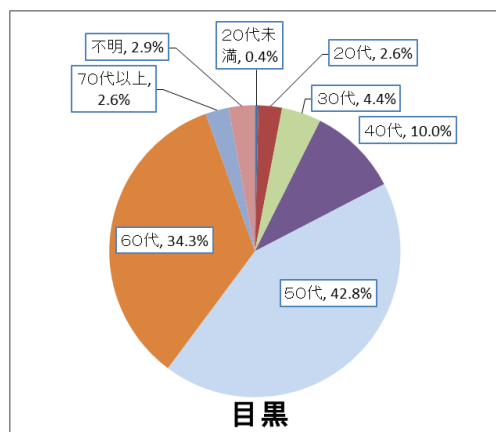
<参考> 平成 26 年度～28 年度の相談人員・件数の推移（* 目黒のみ）



3 相談対象者・相談者

(1) 相談対象者の年代

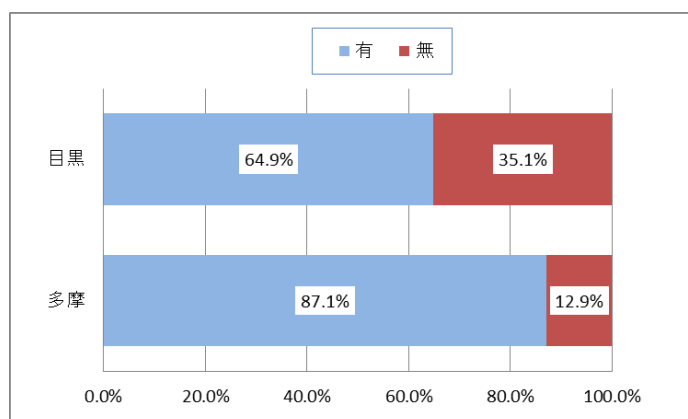
目黒、多摩の両センターとも 50 代、60 代が最も多く、全体の 7 割以上を占めている。



(2) 診断有無

認知症の診断について、診断を受けている人は目黒では 64.9%、多摩では 87.1%であった。診断を受けていない人は、目黒では 35.1%、多摩では 12.9%であった。

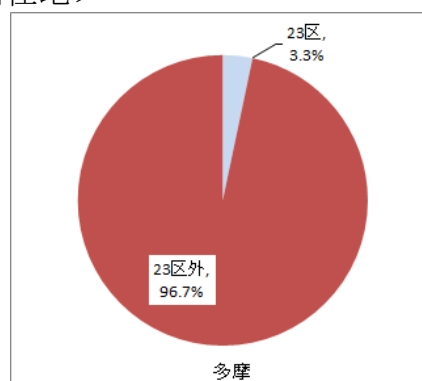
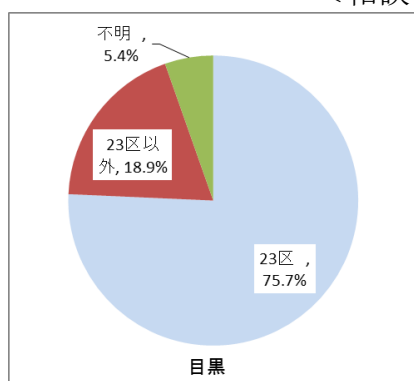
診断名では、アルツハイマー型認知症が最も多かった。



(3) 居住地

都内居住者のうち、目黒の相談者は約 8 割が 23 区居住、多摩の相談者は、9 割以上が多摩地域居住であった。

<相談者の居住地>

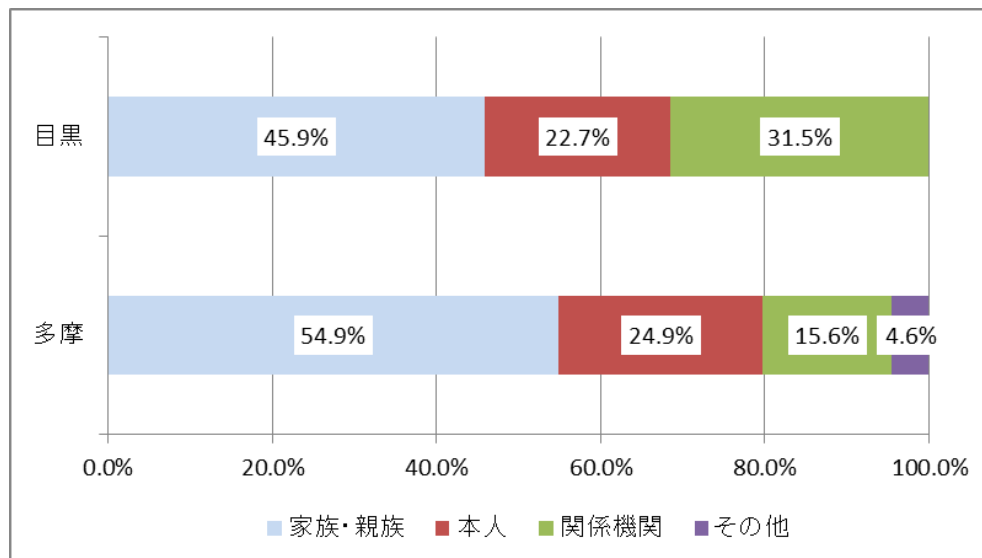


(4) 相談者の内訳

相談者の内訳は、目黒・多摩とも家族・親族からが最も多い。

目黒では、関係機関からの相談が約3割、本人からの相談が約2割で昨年と同様の傾向であった。

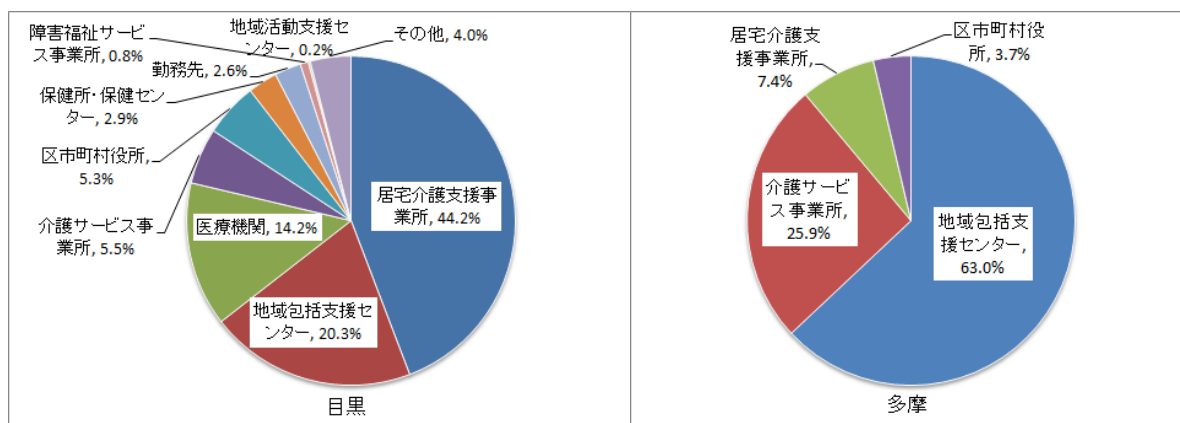
多摩では、本人からの相談が2割以上となり、関係機関からの相談を上回った。



< 関係機関の内訳 >

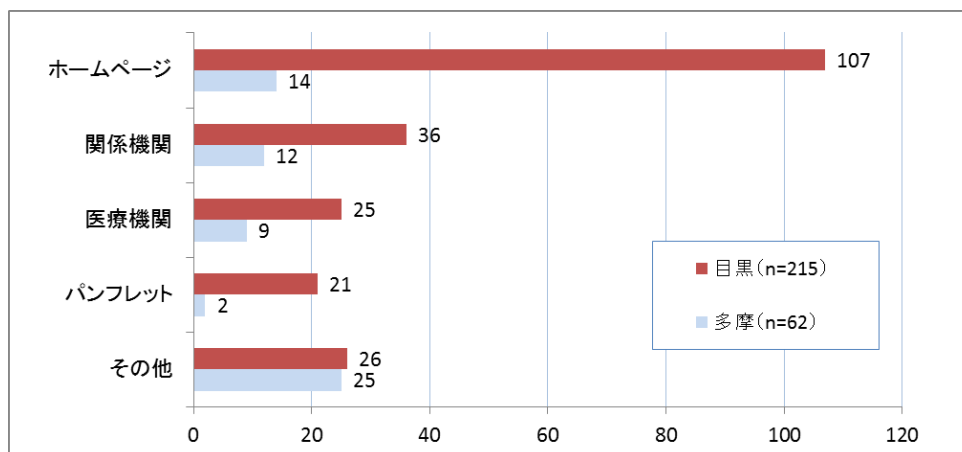
目黒では、居宅介護支援事業所からが約4割と最も多く、次いで、地域包括支援センター、医療機関の順であった。

多摩では、地域包括支援センターからが約6割と最も多く、次いで、介護サービス事業所、居宅介護支援事業所の順であった。



4 相談につながった媒体

新規相談者（目黒 215 人）、多摩（62 人）について、相談につながった媒体は、各センターや東京都のホームページが最も多く、次いで関係機関・区市町村の順であった。



5 相談内容

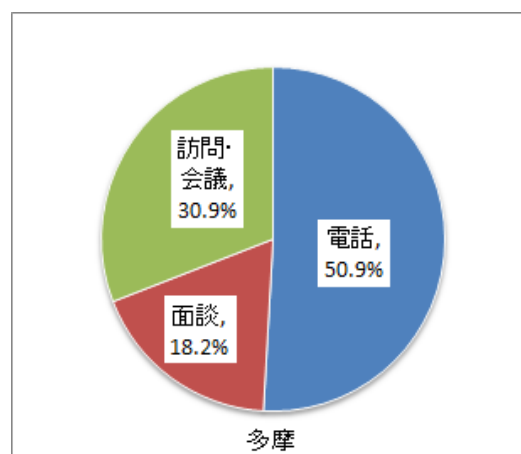
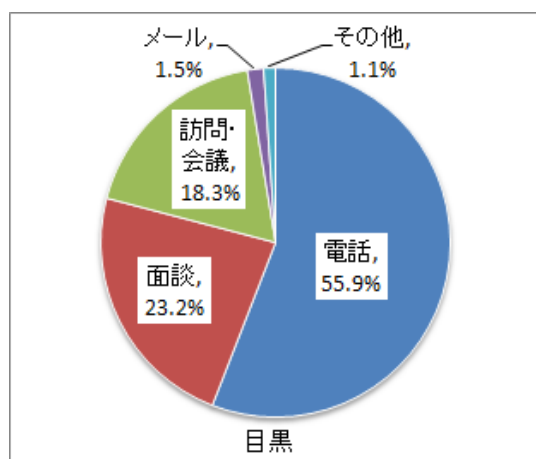
（１）相談内容の内訳（実人員）

相談人数の約 3 割に対して、訪問・面談・会議等によるマネジメント支援を行い、必要な社会資源を導入するためのコーディネートを行った。

	(人)	
	マネジメント支援	情報提供
目黒	82 (30.3%)	189 (69.7%)
多摩	17 (27.4%)	45 (72.6%)
計	99 (29.7%)	234 (70.3%)

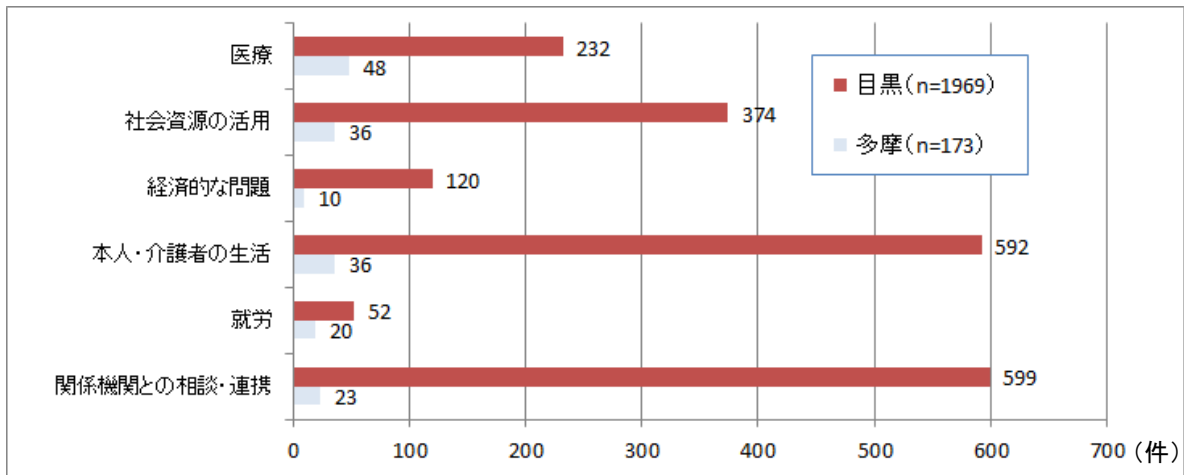
（２）マネジメント支援の方法（割合）

相談支援の方法は、電話によるものが目黒は約 6 割、多摩は 5 割であった。次いで、面談が約 2 割、訪問・会議については目黒が約 2 割、多摩が約 3 割であった。

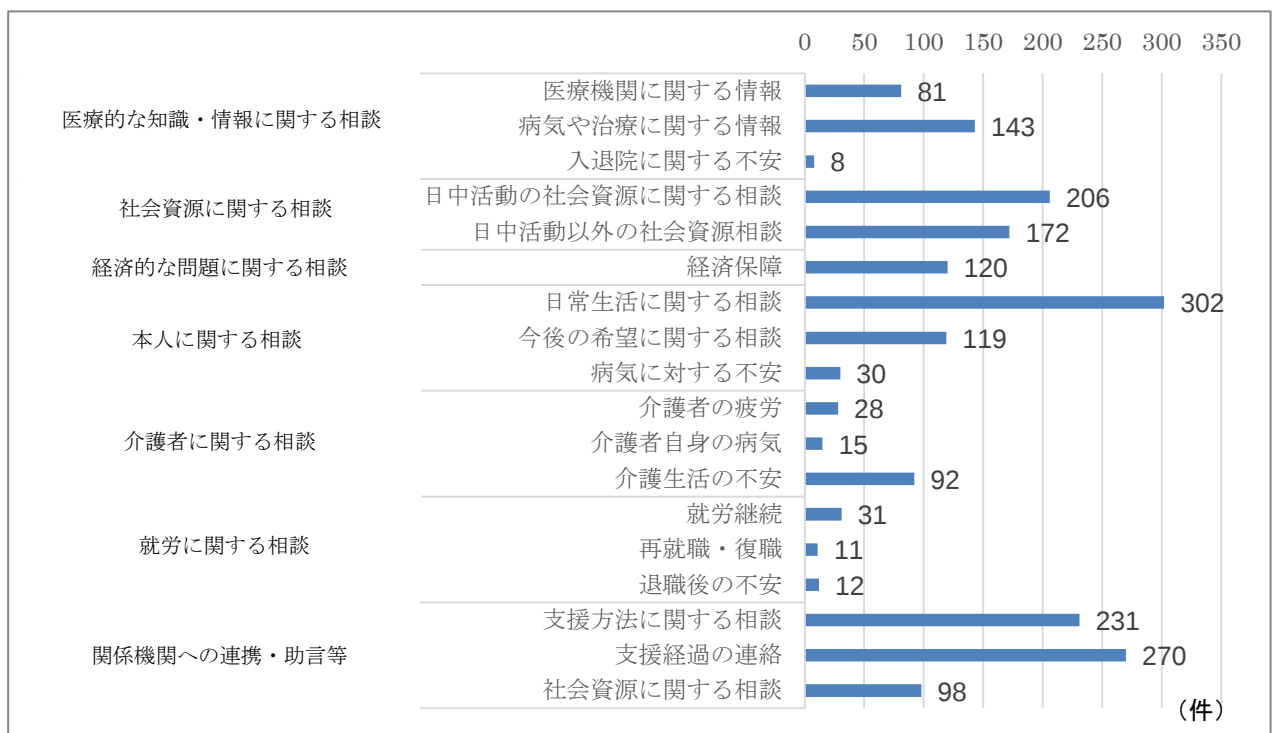


(3) 相談内容の分類 (件数)

相談内容では、目黒では「関係機関との相談・連携」が最も多く 599 件、次いで「本人・介護者の生活に関する相談」で 592 件、3 番目が「社会資源の活用に関する相談」で 374 件であった。

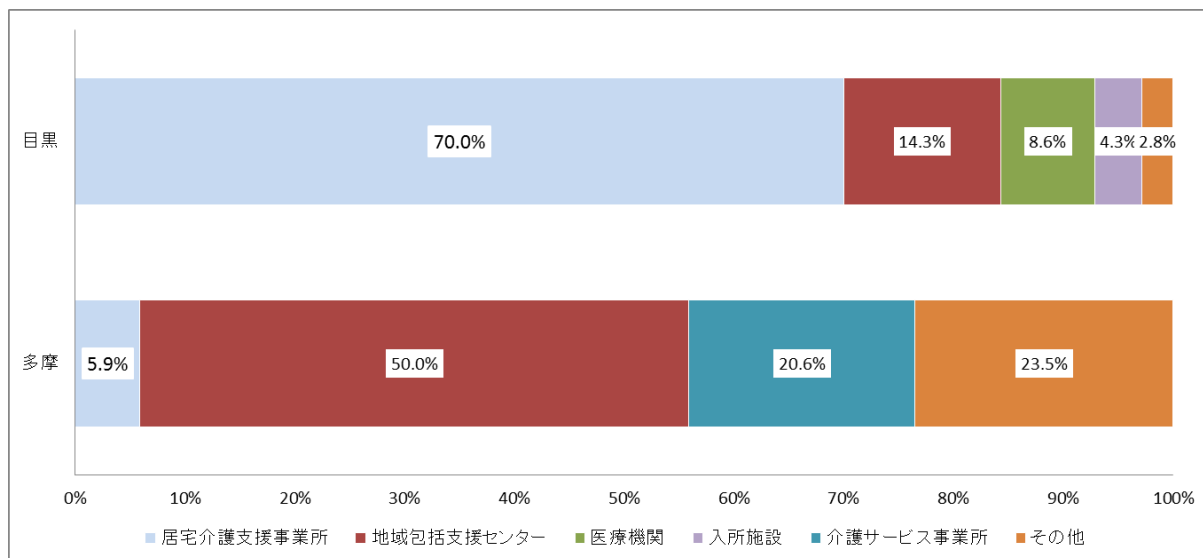


<相談内容の詳細> * 目黒のみ



(4) 地域での連携先（割合）

地域での連携先（支援の移行先）は、目黒は居宅介護支援事業所が最も多く（7割）、多摩は地域包括支援センターが5割と最も多かった。

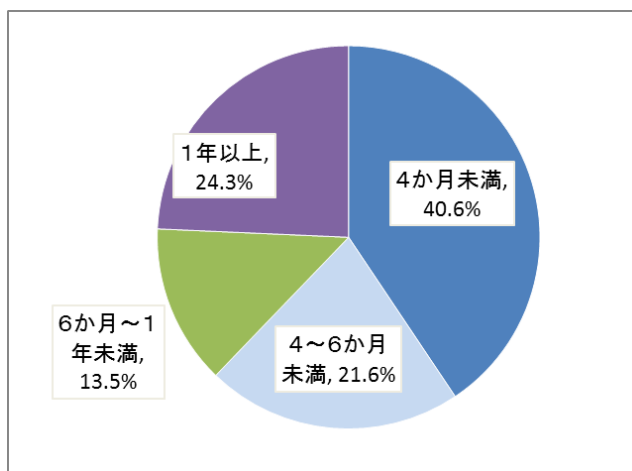


(5) 帰結までの期間

マネジメント支援の対象者について、平均帰結期間は目黒が 9.5 か月（前年比+2.4 か月）、多摩が 2.2 か月であった。

目黒では、帰結者が 45.1%、継続者が 54.9%となっており、前年に比べて継続者が増えている。約6割が6か月未満で帰結する一方で、1年以上継続しているケースが約2割となっている。帰結までに時間を要しているケースとして、地域のサービスにつながるまで時間を要しているもの、前頭側頭型認知症のケースで、心理行動障害の程度が大きく、支援を継続しているものなどが見られた。

<帰結までの期間＊目黒>



6 その他の取組

(1) 目黒

ア 「東京都若年性認知症相談支援マニュアル」の発行

東京都若年性認知症総合支援センターでの平成 25 年度の相談内容と、平成 25 年から 27 年までに行った相談支援のデータをまとめ、分析をして、各相談内容に対する相談支援方法を普遍化。(各区市町村及び地域包括支援センター等へ配布)

イ 事例検討会(相談支援研修)の実施

「東京都若年性認知症相談支援マニュアル」を教材として、区市町村職員、地域包括支援センター職員等を対象に研修を実施。

(年 3 回実施、143 名参加)

ウ 認知症疾患医療センターと連携した家族相談会

区東北部の拠点型センターである医療法人社団大和会 大内病院と、区中央部の拠点型センターである順天堂大学附属順天堂医院で各 1 回、相談会を実施。

エ 多摩開設時の研修協力

オ 東京都、区市町村等が実施する研修への講師派遣、若年性認知症家族会情報交換会への協力

(2) 多摩

ア 業務説明会の開催

開設にあたり、多摩地域の市町村職員・地域包括支援センター職員への業務説明会を実施。(112 名参加)

イ 多摩地域の家族会支援

ウ 区市町村等が実施する研修への講師派遣